

経済史におけるカントリの再検討 —カントリ・イデオロギーとの関連で—

川 脇 慎 也

I はじめに

メンデルスらのプロト工業化（proto-industrialization）や大塚史学に代表されるように、従来の経済史研究は「カントリ」（country）における経済構造や、その歴史的展開のプロセスを解明してきた。その後、文化、政治、思想等の社会的基盤に関する歴史的研究の進展とともに、経済史研究におけるこのような成果の多様な再解釈が試みられている。例えば J. M. エリス（2001）は、いわゆる「長い18世紀」におけるブリテンの帝國的拡張のコンテクストに留意しつつ、社会史的な観点からイギリス都市史に接近し、ヴィクトリア時代が始まるまでの間に生じた都市・農村間の文化の伝播を捉えようとしている。このような研究の潮流のなかで本稿は、イデオロギーとの関連で経済史におけるカントリの把握を拡張しようとするものである。というのは、当該分野において非常に興味深い主張が提出されてきたにもかかわらず、その主張とカントリとの関連については十分に議論されていないように思われるからである。

その主張とは、H. トレヴァー＝ローパーによって提起されたコート対カントリという対立軸と、H. ディキンソンによって明確化されたカントリ・イデオロギーに関するものである。この対立軸とイデオロギーとは、イングランド革命後の政治的な世界を理解するうえで、今なお有効であり続けている。このような歴史的・政治思想史的な知見と、経済史における成果とを総合化すること

によって、経済史におけるカントリの従来のな把握は狭義にその領域に留まることなく、いっそう拡張されうるように思われる。詳細については後述するとして、まずは従来の諸研究について概観し、本稿で取り組む課題を浮き彫りしよう。

カントリについての経済史研究の古典として、経済学の黎明期に活躍したJ. ステュアートの『経済学原理』やA. スミスの『国富論』¹⁾がある。ステュアートは彼が経済 (political economy) 全体の基礎と位置づけた「人口と農業」の関係について明らかにしようとする考察の過程で、スミスは産業発展の自然的順序について明確化する際に、それぞれカントリについて言及している。両者は、都市と相互補完的に発展を遂げてゆく経済空間としてカントリを認識している点で共通している²⁾。このような認識は、18世紀に特有というわけではなく、現代の都市農村関係史における諸研究とも共通するものである。すなわち、冒頭で言及したエリス (2001) や、1700年から1800年にかけてのブリテンにおける都市の拡張・変容の歴史について、経済・人口・諸都市の相互関係から接近したP. J. コーフィールド (1982) 等である。しかし、ステュアートやスミスなど当時の人々は、同時代人が共有する常識にもとづいて都市と農村^{カントリ}とを見分けていたが、現代の経済史家は、人口規模、政治的自律性、景観や生活様式、さらには土地の保有形態という多様な要素によってそれを区別している。このような相違は、カントリの捉え方が論者によって様々であること、換言すればその画一的な定義は存在しないことを示している。したがって、カントリについて論じようとするれば、まず、そのどこに焦点を絞るのかという問題が立ち現れることになる。

ところで、18世紀ブリテンの政治的世界は、17世紀末にその起源を有するウィッグ (Whig) とトーリ (Tory) の2大政党による党争によって特徴づけられる。しかし、国王大権を擁護し、恩顧授与を利用して政権運営を有利に進めようとする勢力に対抗するかたちで、「とくに下院では、『カントリ』の立場を自認し、行政府の腐敗と権力増大に警戒的な態度をとる議員が、一大勢力を

形成することとなった」のである（今井1990, 200）。名誉革命からハノーヴァ朝にかけてのブリテンの政治的世界において、ウィッグとトーリとは異なる対立軸として、カントリとトーリという党派も並存し、それが「政治構造に変化をもたらすこととなった」のである（田中1989, 53）。このようにカントリ・イデオロギーは政治的思想として強調されてきた。だが、政治と経済が無関係であるということはいえないうであろう。そうだとすると、カントリ・イデオロギーは、経済に関わる何らかの思想的性格を備えているということになる。

既述の課題についての考察を通して、カントリの定義とそのイデオロギーの経済的特質を浮き彫りするが、なお問題が残されている。それは両者の関連である。地理的・経済的空間としてのカントリは、カントリに特有のイデオロギーといかに関連するのであろうか。この関連が具体化した事例として、本稿では1723年にスコットランドの改革を思考して設立された農業知識改良者協会（[Honourable] Society of Improvers in the Knowledge of Agriculture 1723-45?）について考察する。

これまで確認した課題を改めて整理すると、次のようになる。すなわち、(1) 注目すべきカントリの特徴、(2) 経済発展と結びつくカントリ・イデオロギーの思想的性格、(3) 「活動の場」としてのカントリと「イデオロギー」としてのカントリとの関連、以上について明確化することが本稿の課題ということになる。では、次節以降で順次考察することにしよう。

II 「カントリ」の特質

カントリとは何か、それを明確かつ単純に定義することは容易でない。それは多義的であるが故に、一定の基準にもとづいた定義を困難にしているのである。これは、現代における研究のみに視られる特有の傾向ではない。「イングランド革命」や「イギリス革命」と呼ばれる2つの市民革命を経て封建制社会が終わりを告げ、その後到来した新しい社会を理解しようと努めた18世紀

における諸研究についても同様である。急速な都市化が進展していた当時、人々は都市と農村^{カントリ}の関係から新しい社会秩序について思考し、その経済発展の論理に迫ろうとしていたという事実がある。『イギリス法釈義』の著者W. ブラックストンは、アルフレッド大王 (Alfred the Great, 849-899, 在位871-899) 以降のイングランドの国内区画の歴史について考察するなかで、次のように述べている。

都市 (*town or vill*) という言葉は、確かに時代と語法の変化によって、今やその下にいくつかの種類の司教座都市 (*city*)、自治都市 (*borough*) そして一般的な都市 (*common town*) を含めた総称的な言葉となった。
(Blackstone [1753] 1893, 90; 傍点部はイタリック。以下同様)

この証言は、それ以前の時代には様々に区別されていた都市が、18世紀中頃のブリテンにおいて既に一般化していたことを示している。ステュアートの『経済学原理』やスミスの『国富論』においても、都市に関して同様の説明がなされている。元来、都市^{シティ}は司教の居住地を意味した。司教は「都市の政治からまったく独立していたが、同時にそれに対する主導権を握っていた存在であった。都市の特権は、司教によって確保されたものだったからである。司教座都市はいわば「小さな共和国」の様相を呈するようになり、「下層階級の人々はこれらの都市においてだけ自由と安楽を享受した」のである (Steuart[1767] 1805, 66/訳)。自治都市においては自衛のために城壁が築かれ、執政官や議会によって都市法に則った自治が行われていた (WN, III.iii. 6)。このように、当時の人々は共有していた常識にもとづいて、都市とそうでない地域を見分けていたのである。しかし、この点に関するスミスの指摘は、今なお軽視されているように思われる。以下では、都市とカントリ関するスミスの著述を紐解きつつ³⁾、「カントリ」の注目すべき特徴を浮彫にすることにしよう。

『国富論』第3篇によると、文明社会における商業の発達とともに、「年々

消費される必需品と便益品」は、都市とカントリの住民の間で大規模に取引されることになる。カントリは「都市に生活資料と製造業のための原料を供給」し、「都市は製造品の一部を農村の住民に送る」のである。都市では生存に不可欠な穀物や、生産に不可欠な原材料を再生産することはない。それゆえ、「都市はその富と生活資料のすべてを農村から得ている」とスミスは主張するわけである。だが、このような都市とカントリとの取引は「相互的であり互恵的」であって、「あらゆる人々にとって有利」である。というのは、農作物は製造品を自分でつくる場合に必要の労働量よりも、ずっと少量の労働で作ることができ、「多量の製造品を買うことができる」からである。すなわち、「都市はカントリの余剰生産物にたいして、つまり、耕作者の生活維持を超える余剰分にたいして、市場を提供する」ことになるのである⁴⁾。

くわえて、都市とカントリの間の取引では、両者の距離も重要である。都市とカントリとが離れている場合、都市住民は、輸送費用と農業者の利潤とを支払わねばならない。だが、都市近郊のカントリの住民に、多額の輸送費用は必要ない。同一価格・同一商品であれば、都市近郊のカントリは輸送費用の分だけ多くを獲得することができるわけである。したがって、スミスは次のように主張するのである。

どこでもよいから、大都市周辺の土地の耕作を、そこから少々離れた土地の耕作と比較してみるならば、カントリが都市との取引によってどれほど便益を受けているかを容易に理解することができるだろう。(以上、WN, III.i.1)

このようなスミスの主張において、カントリは、都市までの遠近の差はあるものの、農業生産地を表している。まさに、それは農村あるいは農村地域とでも言うべきものである。

ところで、カントリで生産される農業生産物は、言い換えれば生活必需品で

あるのに対して、都市で生産される製造品は便益品や奢侈品である。したがって、生存に必要とされる生活必需品の生産は、便益品や奢侈品の生産に対して優先されるはずである。それゆえ、まず農業が、次いで製造業が発展するはずであるとスミスは主張するのである。農業が製造業に優先して発展するという主張は、順序だけではなく、その生産量にも及んでいる。既述のように、都市において生活必需品の再生産は行われ得ないとすれば、カントリの余剰生産物なくして、都市の存立も発展もありえないということになる。そうだとすれば、なぜカントリにおいて農業が営まれることになるのであろうか。それは「土地の改良と耕作」に資本を投下したほうが、「その資本を身近で監視し、支配することができ、資産が不慮の事故に合うこともずっと少ない」からである。つまり、利潤が等しければ、他産業に比べて農業は資本の安全性に優れているのだが、それだけではない。

それに加えて、カントリの美しさ、カントリの楽しさ、それが保障する心の安らぎ、そして不正義の人為的法規が妨げない限り、それが必ず与えてくれる独立自主、これらは、多かれ少なかれ万人を引きつける魅力である。しかも、大地を耕すことはそもそも人間本来の使命であったから、人間はその生活史のあらゆる段階において、とくにこの原始的な職業を愛好しているように思われる。(WN, III.i.3)

すなわち、カントリの景観、そしてカントリでの生活が与えてくれる喜び、さらにはカントリでの生活がもたらす安らぎという精神的な安定と自主独立、それぞれが人間にカントリと農業とを好ましいものとし、土地への資本投下を促進するはずだ、とスミスは主張していることになる。

18世紀を通して農地の大部分は小さく、大抵の農業労働者は生存の縁に立たされているような状態であった (Ellis 1997, 202-3; 2001, 7-8)。したがって、農産物が即座に消費される巨大な市場の存在を前提とする限りにおいて、「自

分の土地の改良に投下されている地主の資本は、人の為す業としては最も安全」なのである。さらに重要なことは、大地を耕すことは「人間本来の使命」であり、それゆえに「生活史のあらゆる段階において」農業を愛好するというスミスの理解である。大地を耕すことは、いつから人間の使命になったのだろうか。それは、人間が農耕をはじめて定住生活をするようになってからである。つまり、狩猟・採集段階を脱し、農耕を開始したことによって生じた思考習慣の変化によって、人間は農業を愛好し、その活動の場としてのカントリを好ましいと感じるようになったのだ、とスミスは主張していることになる。

これまで確認したスミスの主張は、要するに、都市とカントリとは商業を通じて相互的な経済発展が可能であるということである。スミスによれば、都市発達がカントリにもたらす貢献は3つある。第一は、「農村の耕作と、よりいっそうの改良とを振興」である。都市の発達すなわち経済規模の拡大は、農村に対して一大市場を提供することになるからである。第二は、「カントリの未耕地改良の進展」である。商人たちは、通例、「通例は田舎の地主 (country gentleman) になることを熱望しており、そしてひとたび地主になると、かれらは一般にもっとも優れた改良家となる」からである。第三は、「従来ほとんどつねに隣人とは戦闘状態にあり、領主にたいしては奴隸的従属状態」にあったカントリに、「商業と製造業」は「秩序・善政・個人の自由と安全」をもたらしたことである (WN, III. iv. 1-4)。

商業と製造業によって秩序がもたらされる以前、秩序は、借地人や家来が大地主に日々の生活の糧を頼る生活様式によってもたらされたものであった。そのような生活様式は、大地主に権力と権威とをもたらし、それが所領内に秩序をもたらした。彼らは、「平時には裁判官となり、戦時には指揮官となった」のである。諸侯は、国王に匹敵する権力・権威を兼ね備えるようになったために、国王は諸侯の領土を直接統治することを諦め、諸侯に統治を委ねるようになったわけである (WN, III. iv. 7)。

だが、このような地域的司法権 (territorial jurisdictions) の起源は封建法

ではない、とスミスは主張する。なぜならば、封建法の名が知れる数世紀も前から、イングランドの諸侯たちは地域的司法権を世襲していたからである。くわえて、これはイングランドに特有の事象ではなかった。

フランスに封建法が始まるはるか以前から、フランスの大領主たちが世襲保有権としてもっとも広範な権威と裁判権を所有していたことは、なんの疑いもない事実である。この権威も裁判権もすべて、たった今述べた財産と風習の状態から必然的に生じたものである。フランス国王あるいは、イングランド国王の遠い昔のことにさかのぼるまでもなく、ずっと後の時代においても、同様な結果はつねに同様な原因から生ずるにちがいないということの多数の証拠を、われわれは見つけ出すことができる(WN, III. iv. 8)。

商業と製造業が発展し、商人を中心とした都市における私有財産の増加と、経済的秩序の形成という新しい風習は、封建制度という人為的制度とは根本的に異なる、というわけである。封建制度による統治が始まった後も、城壁などに囲まれていないカントリ地方(open country)は、「いぜんとして暴力と略奪と混乱の場」だったからである。都市の発展は、何世紀もの間、封建制度がもたらすことのできなかった「秩序・善政・個人の自由と安全」をカントリにもたらし、それによってカントリの経済発展の前提が整えられたのである。

Ⅲ カントリ・イデオロギーの思想的性格

17世紀から18世紀におけるブリテンにおいて、カントリは地理的な空間を意味するだけでなく、コートと対立する一つの党派を表す用語でもあった。コートとカントリという構図それ自体は、R. H. トーニーの「ジェントリの勃興」という主張を批判する際に、トレヴァー＝ローパーによって次のように提唱されたものである⁵⁾。

貴族とジェントリという、「旧」「新」の土地所有者の区別の代わりに、テューダー・ステュアート朝の土地所有者階級の重要な区別として、「コート」対「カントリ」という区別、すなわち官職保有者とたんなる土地所有者の区別を私は提案したい。(Trevor-Roper 1953, 26)

見られるように、コートとカントリは土地所有者階級を区別する対立軸として、提起されたのである。コートや官職は「王立サークルの直接的なメンバーや、政治的な官職保有者だけ」を意味するものではなく、地方の弁護士や保安官補から大臣に至るまで「主権のもとで利益にあずかるあらゆる官職」を指し示していた(Trevor-Roper 1953, 26-27)。それにも関わらず、コートとカントリは、名誉革命体制からハノーヴァ朝初期におけるブリテン議会を特徴づける党派として理解されている。そのきっかけは、ネーミア学派に対する反駁であった。

ルイス・ネーミア卿と彼の学説の継承者たちは、17世紀後半以降、時代が進むにつれて、ウィッグとトーリを党派として特徴づける本質的な差異が薄まり、議会勢力を「官職保有者」「カントリー・ジェントルマン」「政権への関与を目論む野心的な政治家」として区別した。当時の政治家たちの利害関係と猟官活動に基づく政治的構造の把握は説得力に富み、それゆえ現在に至るまで究者たちに広く共有されている。

他方、ネーミア学派の理解は狭隘に過ぎるという批判も、正鵠を射ている。というのは、彼らが軽んじたウィッグとトーリは、党としての主張や行動を変化させ、さらに構成党员による結束は必ずしも一枚岩でなかったとはいえ、「他の政党・党派と区別しうる特徴」を保持し続けていたからである⁶⁾。くわえて、ネーミアらは、政治的行動の背景にある思想を全く顧みておらず、利害関係として表出しない政治家の意図や目的を見落としている。それ故、「その社会あるいはその社会の一部分が何を称賛し何を非難するか」、すなわち「その社会

の政治的価値」を認識することなく、「過去の政治的行為と政治的主体」を理解することはできないという厳しい批判 (Dickinson 1977, 6/訳 xii) を、ネーミア学派は受けたのである。以下では、名誉革命以降の党派的イデオロギーに注目しながら歴史的文脈を確認し、それによってカントリ・イデオロギーの思想的性格を明らかにしよう。

名誉革命によってウィリアム 3 世 (William III, 在位1689-1702) とメアリー 2 世 (Mary II, 在位1689-1694) が即位した1689年から、ハノーヴァ朝が成立した1714年まで間、ウィッグとトーリは激しく対立していた。いわゆる「党争抗争 (the rage of party)」の時代である (Hayton 2002, 46)。

この抗争の最たる特徴は、ウィッグとトーリという党派の枠組みでは捉えきれないところにある。例えば、1702年 3 月 8 日にウィリアム三世が死去した後、かわって即位したアン女王 (Anne, 在位1702-1707) は同年 4 月から 5 月に、ゴドルフィン (Sidney Godolphin, 1st Earl of Godolphin, 1645-1712) とマールバラ公 (John Churchill, 1st Duke of Marlborough, 1650-1722) のもとで最初の組閣を実施した。内閣のメンバーは、初代ロチェスター伯 (Laurence Hyde, 1st Earl of Rochester, 1642-1711)、第 2 代ノッティンガム伯 (Daniel Finch, 2nd Earl of Nottingham, 1647-1730)、第 6 第サマセット公 (Charles Seymour, 6th Duke of Somerset, 1662-1748) など、トーリ右派 (High Tory) のリーダー 3 名を含む 9 名のトーリと、わずか 3 名の穏健派ウィッグであった (Holmes 1967, 449)。しかし、ヨーロッパ大陸におけるスペイン継承戦争や北米におけるアン女王戦争など、当時のブリテンは巨額の戦費を調達しなければならなかった。そのため、ゴドルフィン＝マールバラ内閣は、ウィッグの協力を取り付ける必要があった。ゴドルフィンのウィッグへの傾倒はトーリ派内部に不和を生み、1704年のノッティンガム伯の辞任の引き金となった。代わって北部担当国務大臣として入閣したハーリ (Robert Harley, 1661-1724) は、元ウィッグであった。トーリであるゴドルフィンによるウィッグへの接近や、あるいはウィッグであったハーリによるトーリへの接近は、2 大政党とは異な

る把握を要請するのである。

また、ウィッグとトーリの両党には、激しい党争が再びブリテンを内戦へと誘うのではないかと危惧する政治家も少なからず存在した。彼らは、政党の存在そのものが国王・貴族・平民による均衡の上に成り立つ政治的安定を脅かすことを認識していた。例えば、ウィッグのジョゼフ・アディソン(Joseph Addison, 1672-1719) は、次のように述べている。

激しい党派精神は、それが猛威をふるえば、内戦や流血状態を引き起こす。また最大の抑制を課されても、おのずと誤謬、誹謗、中傷、正義の不正な執行を引き起こす。一言で言えば、それは国民を悪意と抗争で満ち、善良な本性、共感、人間性の趣旨のすべてを消滅させてしまう。(The Spectator, no. 125)

他方で、トーリのジョナサン・スウィフト(Jonathan Swift, 1667-1745) も次のように述べており、両党の歩み寄りを模索していたことが窺える。

今日のウィッグとトーリの大部分は、彼らの共通の基礎、すなわち、女王への忠誠、王位僭称者の放棄、プロテスタント路線での王位継承、名誉革命原理に同意すると明言しないのだろうか。彼らの国教会への愛着は、非国教徒への寛容と両立しないのであろうか。(Swift [1708] 1898, 64)

スウィフトが指摘するように、ウィッグとトーリのイデオロギーは、名誉革命からハノーヴァ朝へと至る過程において共通の基礎のうえに成り立っていたとはいえ、それは確かに異なっていた。ウィッグは依然として議会による国王権力の制限を不可欠と考えていたし、トーリは消極的であれ王権への服従を支持していた。このような相違が存在したにも関わらず、国王・貴族院・庶民院の均衡によって、すなわち混合政体による制限君主制によってこそ政治的安定

が達成されるという共通の認識が、党派を超えて形成されつつあったのである。しかし、「国政の運営」をめぐる、コートとカントリという新たな対立軸が生じたのである。

コートを支持する政治家は、ウィッグとトーリ、さらには政党に属さない集団にも存在した。両党の有力者たちも、その例外ではなかった。彼らはのコートを支持することで、野望と政党の利益とを追求したのである。「特定の政党には属さずに国王の自由裁量によって職務、官職や年金を与えられている人々」は、国王に対する「忠誠感情のみならず私利の利害関係によっても」、コートを支持した。コート派を貫くイデオロギーは、政治的安定を達成するためには、「強力な政府が両院に相当な影響力を行使した場合だけ」であるというものである。

他方、カントリ派は下院に対する行政府の影響力拡大を懸念し、その手段としての恩顧授与による腐敗を恐れた。立法府の腐敗を防ぐために、カントリ派は「国王権力の制限」と、「市民的徳と愛郷心の促進」を支持した。しかし、腐敗を招く国王とコート派の誘惑を拒否するためには、財産を保有していなければ難しい。それゆえ、市民であることの権利と特権は、恩顧授与に抵抗できる独立した自由な土地保有者に対してのみ賦与されるべきであると、カントリ派は考えていた。カントリ派のなかでも急進派ウィッグ(コモンウェルスマン)は、「独立を重んじ私利の利得よりも公共善を優先する覚悟のある有産層だけが国制を保護することができる」と主張した(以上 Dickinson 1977, 93-103/訳92-103)。すなわち、カントリ派は、自由で独立した土地保有者による市民的徳の発揮による公共善への貢献こそ、政治的安定に不可欠であるというイデオロギーを共有していたということになる。

カントリ・イデオロギーは、公共善を志向するという意味では、功利主義的である。功利計算に基づかないという点で、原子論的社会観に立脚するベンサム流のそれとは異なるのではあるが。さらに、その功利主義的志向は、経済的な独立とそれによる自由を前提としていた。カントリ・イデオロギーは、土地

保有者の財産拡大と自由の推進と不可分であり、その点でカントリ・ジェントルマンたちと親和的だったのである。カントリ・イデオロギーは狭義には政治思想であるが、その特徴は経済発展の過程で発揮されたとは考えられないのであろうか。

IV カントリ・イデオロギーとスコットランドにおける農業改革

1707年の合邦によって、スコットランドはイングランドとともにグレート・ブリテンの一部を構成するようになった。合邦をめぐる解釈は様々であるが、それによってスコットランドは経済的利益を追求した側面は否定できない⁷⁾。しかし、合邦後におけるスコットランドの発展とカントリ・イデオロギーとの関連については、必ずしも明らかにされてこなかった。本節では、この課題に取り組むために、1723年に設立された「農業知識改良者協会」とカントリ・ジェントルマンとの関連について、特にそのイデオロギーに注目しながら考察してゆく。

18世紀初頭のスコットランドにおいて、経済社会の改良を目的に、多数の団体が設立された⁸⁾。農業知識改良協会は「大ブリテン島全体を通してもっとも早く設置され」、「農業改良にもっとも成功した団体」であり、「以後創設された多くの改良団体のモデル」であった。協会設立の中心メンバーはマレー (John Murray, 1659-1724, 1st Duke of Athole)、ハミルトン (James Hamilton, 1703-1743, 5th Duke of Hamilton)、ダルリンプル (John Dalrymple, 1673-1747, Earl of Stair)、ホープ (Charles Hope, 1681-1742, 1st The Earl of Hopeton)、キャンベル (Archibald Campbell, 1682-1761, 1st Earl of Ilay) ら貴族を中心に、ジョン・クラークやダンカン・フォープス、アンドルー・フレッチャー、ロックハートらがいた⁹⁾。そのメンバーには、スコットランドの主要な指導者——公爵、貴族、ナイト、高等民事裁判所の判事、大学教授、弁護士、判事および地主等——が名を連ねていた。1723年6月8日の会合において、以下の決議

案が審議された¹⁰⁾。

上記貴族およびジェントルマンたちは、スコットランドにおいて、製造業がいかに低調な状態にあるか、および、正しい農業と土壌の改良がいかに無視されてきたかに鑑み——それは、ひとつには、技術を持つようになるべき者たちの技術不足によるし、また、ひとつには、わが国のさまざまな土壌に可能であるいくつかの改良を適切に実験しなかったことによるのだが——、それゆえ、上記2項目から収穫可能な大きな利益を推し進めることに貢献する意思と願望をもち、6月、7月、11月、12月、1月および2月に、14日後に会合をひらき、まえに述べた目的を促進するのにふさわしい方策を考えることを決定する。第1回会合は、翌7月の第1金曜日とし、各メンバーは、このような賞賛すべき企画を将来にわたって運営するのに適切なルールをつくるために、この会合に出席するように要望される。(Maxwell 1743, 3-4)

このような意図のもとで設立された協会は、どのような意義を有していたのであろうか。この協会の目的は農業知識の改善のみにとどまらない。1726年に協会員たちが政府に提案した構想によって、翌1727年に「漁業・製造業信託評議会」(Board of Trustees for Fisheries and Manufactures)が設立されたのである(Rendall 1978, 11)。なぜ農業知識改善者協会は、製造業と漁業をも奨励したのであろうか。先の献辞において、協会の目的に関して以下のように表明されている。

農業知識を改善するための協会へのあなた方の従事、さらには漁業と製造業の奨励によって、言い換えるとあなた方が講じている賢明な対策、すなわち賞賛に値する計画の入念な実行によって、当然、あなた方は万人の尊敬を集めています。

あなた方は、このような重要な産業を思慮深く結び付けてきました。というのは、それらはお互いに補い合う存在だからです。漁業と製造業の成功は食料と材料の安価さに依存し、これはまた農業の進歩に依存しています。それ故、農夫への激励は迅速な消費と、彼の農場の種々の農産物が市場で生み出す価値——人々が故郷に留まるように、さらには外国人が訪れ、私達に混じって住むように奨励されるにつれて、それは上昇するに違いありません——に依拠しているのです。(Maxwell 1743, Dedication, iv)

上の引用箇所には、農業の進歩と、それに基づく漁業と製造業の発展、ひいてはスコットランド社会経済の発展は、協会員である貴族とジェントリによってもたらされているという認識が表明されている。そして、農業の進歩は、漁業と製造業が成功するか否かの鍵を握っており、農業が進歩するか否かは農産物に対する需要量を規定する人口の規模にかかっている、というわけである。「スコットランドの人口の増大があらゆる産業の発展の大前提」であって、この協会は「スコットランドの農業の後進性だけでなく、合邦後に生じたスコットランドからの人口流出の問題」を視野に入れて農業・漁業・製造業の振興に努めていたのである(村松 2013、258)。したがって、彼らの問題意識は、経済的に先進的な地域としての都市を要するイングランドと、後進的地域としてのカントリであるスコットランドという枠組みを持っていたことになる。

さらに注目すべきは、彼らは大衆を無思慮で盲目的であるという認識を共有していたことである。彼らにとって、開明的な存在としての貴族やジェントリの啓蒙なくして、社会改良などありえなかったのである。

農業は科学であるだけでなく、あらゆる技芸と科学の生命との支えでもあるということを、あなた方はすっかり確信なさっていると、私は信じています。土地労働者の大部分は、良識がある人々に比べてむしろ道具や機械のように、習慣に導かれるまま、彼らの先祖のしばしば不可解な方法で、

盲目的なまま未だに働いています。原理のない、あるいはあったとしても、間違った原理にもとづく彼らのやり方は、他の科学がそうであるように、大学のやり方で教育されるべきこと必定です。

主権者は教授を指名して彼らに俸給を与えますが、彼らの俸給は農業の教授や改良者たちの総監——年に一度、各地域の管理を報告するように義務付けられ、その間違いに気づき、訂正するでしょう——よりも、公共にとって有用でしょうか。この方法によって、あらゆる人は彼の助言——もし適切に修正された人が選択するならば、公共善を高める傾向にあるでしょう——を得る都合の良い機会を得るでしょう。そのような調査官は、それぞれの地域に設立する改良者協会を持てるようにしてもよいでしょう。これはあなた方がしばしば奨められることですが、もし、あらゆる地域に設立された協会があったならば、どれほど農業の精神を養い、普及することになるでしょうか。さらに、どれほど多大な利益が公共にもたらされるでしょうか。(Maxwell 1743, Dedication, x)

上の引用部が示しているように、貴族やジェントリたちは大衆を直接啓蒙しようとしていたわけでない。「道具や機械」のように、自ら思考し工夫することなどありえない大衆を、「大学のやり方」で教育できる社会制度の整備と、社会の隅々にまで「農業の精神」を普及すること、これこそ彼らの果たすべき義務として認識されていたのである。それ故、農業知識改良者協会は、「統治エリート」による「シヴィック的な美德」の実践の場であったということになる(Phillipson 1974, 407-48; 1981, 19-40)。合邦後にロンドン進出が叶わずに、スコットランドに残された「統治エリート」は、彼らの「シヴィックな美德」を発揮するために議会にかわる場を必要としたというわけである。しかし、ロンドンに拠点を移した貴族たちの影響力は失われたわけではなく、最終的な決定権を保持し続けていた。彼らの財産はエディンバラにおいては十分であったが、ロンドンにおいてはきわめて不十分であったため、改良政策の採用と奨励

へとうながされたという側面も否定できない (Campbell 1982, 16)。献辞には「オーミストンのように改良されるならば、すべての州は現在よりも10倍以上の地代を短期間のうちにもたらすであろう」とも記載されている¹¹⁾ (Maxwell 1743, Dedication, viii)。この言葉に、私益の追求という貴族やジェントリたちの本音が透けて見える。公共善の追求がたとえ建前であったとしても、彼らは私益と公共善とが相互に増進する方策について思案していたことに変わりはなく、むしろそれが彼らにとっての「市民的徳」の発揮であったのである。

V おわりに

以上で考察したように、近代資本主義の到来とともに急速に都市化が進行した18世紀のブリテンにおいて、精神的な安定をもたらすような景観の美しさや、そこでの生活の楽しさ、さらに自主独立を保障する資本の安全こそ、カントリに特有な注目すべき性質であった。カントリを特徴づけるこのような性質が、市民的徳の発揮による公共善への貢献によって、政治的安定を達成しようとしたカントリ・イデオロギーの基礎たる自由で独立した土地保有者を生み出していたのである。

このように整理して間違いないとすれば、国王やコート派による恩顧授与を拒絶したカントリ派の自主独立の精神は、スミスが強調したカントリの特質にその起源をもつということになる。さらに、経済的な独立とそれによる自由を前提とするカントリ派の功利主義的志向は、スコットランドにおける農業知識改良者協会に関する限りではあるが、経済的にイングランドの後塵を拝していたスコティッシュ・カントリ・ジェントルマンたちの私益の追求とも表裏一体であった。彼らにとって私益と公共善とは、習慣に支配され、無思慮かつ盲目的な大衆を啓蒙するという「市民的徳の発揮」によって相互に増進するものであったのである。だが、このような「無知な大衆」と「開明的な貴族とジェントリ」という認識は、スコティッシュ・カントリ・ジェントルマンに特有なも

のではなく、ボリングブルック(Henry St John, 1st Viscount Bolingbroke, 1678-1751)のような議会におけるカントリ・トーリも共有していた。カントリ・トーリは、「野卑な大衆は激情的で、無知で、政敵判断力に欠けて」おり、「冷静で分別のある理性の持ち主」すなわち「土地財産を所有する才能ある貴族層」が正しく統治しなければならないと考えていたのである(Dickinson 1970, 208; 1977, 165/訳168)。それ故、スコティッシュ・カントリ・ジェントルマンとカントリ・トーリとでは、市民的徳の発揮の仕方において異なっているということになる。国制の安定化という現実的課題の存在が、議会におけるカントリ・トーリの市民的徳の発揮を統治に向かわせずにはいられなかった。それに対して、スコットランドの経済的後進性とロンドンを拠点とするスコティッシュ貴族たちの置かれた境遇は、彼らの市民的徳の発揮を啓蒙へと方向づけたのである。

注

- 1) 引用する場合には WN と表記する。また、グラスゴー版(The Glasgow Edition of the Works of Adam Smith)の篇・章・パラグラフ番号を併記し、翻訳の該当頁は省略する。
- 2) Steuart([1767] 1805, 65-76/訳46-53) 及び WN 第3篇を参照願いたい。
- 3) WN 第3篇は、農業、製造業、国内商業および外国貿易の順に産業は発達するはずであるという産業発展の自然的順序について論じられている箇所である。このような理解は、もはや研究者の常識と言えよう。それゆえ、第3篇の議論は、その他の篇に比べて顧みられることが少ない箇所でもある。だが、第3篇には単なる産業発展の自然的順序にとどまらない内容が含まれている。

1964年の段階で高島善哉が指摘しているように、スミス WN 研究においては、第1・第2篇における分業論や価値論、および資本蓄積論や第4篇における重商主義批判が圧倒的に注目されている。第3篇は、第1・第2篇を踏まえた上での歴史的事実を確認することで、第4篇への重商主義批判への橋渡しをする箇所として軽視されてきたように思われる。cf. 高島(1964, 155-164)、小林(1976, 273-8)。

竹本（2005）は、従来のオーソドックスな解釈を踏襲しつつも、貧困問題という新しい視角から第3篇における「都市と農村」の關係に接近する。ここで提示される「農工間の生産力格差」や「市場における支配力と交渉力」という論点は、まさに都市と農村との相互的發展をめぐる問題の中心的論点であって、示唆に富む。スミスの思想体系における WN 第3篇の位置づけについては、高（2017）を参照願いたい。WN 及び『道徳感情論』の全容を内在的かつ網羅的に描き出すその内容は圧巻である。

- 4) 穀物に代表される生活必需品を生産するカントリーと、便益品や奢侈品を製造する都市というスミスの区別は、非常にすっきりとしており分かりやすい。だが、M. リードによれば、その大小に関わらず、中世後期における都市の大半はカントリー的な特徴と外観を備えていた（Reed 2000, 289-93）。すなわち、景観の面では都市とカントリーの境界は曖昧であったことになる。1700-1801年までの間に、1万人から10万人規模の都市の割合が増加していることは（Corfield 1982, 11: Table III/訳17: 第3表）、各地で急速に都市化が進行したことを示している。
- 5) 1540～1640年において「貴族とジェントリを異なる社会層として区別することが無意味であること、土地所有者としての両者の経営方法を対象的なものと理解するのは無理があること、また一部のジェントリに勃興したものがいたことは事実としても、ジェントリ一般の勃興を認めることはできない」ということを主張するために、コートとカントリーという対立軸はトレヴァー＝ローパーによって提起された（Trevor-Roper 1953, 1）。
- 6) このように指摘した松園（1999, 2）の考察対象は、その期間が1714年から1770年までに限定されているが、その妥当性は初期の名誉革命体制期をも射程にとらえるものである。
- 7) スコットランドとイングランドとの合邦をめぐつては、関及び村松の両研究が、とりわけ有益である。合邦によって整えられた「政治的枠組み」のなかで、スコットランド社会において育まれた経済認識と経済思考については、関（1994）を参照願いたい。他方、その主眼は合邦に向かう時代のなかにフレッチャーを位置づけ、彼の思想的営為の過程を跡付けることであるが、スコットランドとイングランドの複合史としての歴史的把握については、村松（2013）が示唆に富む。
- 8) cf. 川原（2008, 131）
- 9) 名簿中には1707年の Union 条約締結にあたって委員を命ぜられたものも含まれていた Maxwell（1743, xviii-xxiii）。cf. 川原（2008, 131-2）、村松（2013, 256）
デフォー（1786, 113-4）によると、1706年4月16日火曜日、ロンドンのホワ

イトホールにあるコックピットという政府庁舎の会議室において、スコットランド及びイングランドの上院委員はアン女王の命令を実行して、合邦条約のために会合をもった。スコットランド代表として出席した者は、以下の31名である。記載順に、初代シェフィールド伯 (James Ogilvy, 1st Earl of Seafield, 1663-1730, Lord Chancellor)、第2代クイーンズベリ公 (James Douglas, 2nd Duke of Queensberry, 1662-1711, Lord Privy Seal)、第6代マー伯 (John Erskine, 6th Earl of Mar, 1675-1732, Secretaries of State)、第3代ラウドン伯 (Hugh Campbell, 3rd Earl of Loudoun, ?-1731, Secretaries of State)、第16代サザーランド伯 (Jon Gordon, 16th Earl of Sutherland, 1661-1733)、第11代モートン伯 (James Douglas, 11th Earl of Morton, ?-1715)、第4代ウィームス伯 (David Wemyss, 4th Earl of Wemyss, 1678-1720)、第3代レヴィン伯 (David Leslie, 3rd Earl of Leven, 1660-1728)、初代ステア伯 (John Dalrymple, 1st Earl of Stair, 1685-1747)、初代ローズベリー伯 (Archibald Primrose, 1st Earl of Roseberry, 1664-1723)、初代グラスゴー伯 (David Boyle, 1st Earl of Glasgow, 1666-1733, Treas. Deput)、アーチボールド・キャンベル卿 (Lord Archibald Campbell, 1682-1761, Brother german to the Duke of Argyle)、デュプリン子爵 (Thomas Hay, 1660-1719, Lord Viscount Duplin)、第12代ロス卿 (William Ross, 12th Lord Ross, 1656-1738, one of the Commissioners of Treasury)、ヒュー・ダーリンブル (Sir Hugh Dalrymple, 1652-1737, Lord President of Session)、コックバーン (Adam Cockburn of Ormestoun, 1656-1735, Lord Justice Clerk)、ダングス (Sir Robert Dundas of Arnistoun, 1650-1726, one of the Senators of the Col. of Justice)、ステュアート (Mr. Robert Steuart of Tillicultrie, 1655?-1710, one of the Senators of the Col. of Justice)、フランシス・モンゴメリ (Mr. Francis Montgomery, ?-1729?, one of the Commissioners of the Treasury)、デイヴィッド・ダーリンブル (Sir David Dalrymple, 1665-1721, Solicitor)、アレグザンダー・オーグルヴィ (Sir Alexander Ogilvie of Forglen, ?-1727, General Receiver)、ジョンストン (Sir Patrick Johnstone, ?-1736, Lord Provost of Edinburgh)、スモーレット (Sir James Smollet of Bonhill, 1648-1731)、ロックハート (George Lockhart of Carnwath, 1673-1731)、モリソン (William Morison of Prestongrange, 1663-1739)、グラント (Alexander Grant, 1673?-1719, younger, of that Ilk)、ウィリアム・シートン (William Seton, 1673-1744, younger, of Pitmedden)、ジョン・クラーク (John Clark, 1676-1755, younger, of Pennicook)、ヒュー・モンゴメリ (Hugh Montgomery, 1663?-1735, late Provost of Glasgow)、スチュワート (Daniel Stewart, unknown, brother german to the Laird of Castlemilk)、ダニエル・キャンベル (Daniel Campbell of Ardintennie, ?-1753)。スベルは原文まま。肩書は当時の

もの。下線で示した8名が農業知識改良協会のメンバーである。しかし、マックスウェルの名簿における人名のスペルとデフォーの一覧におけるそれとは、必ずしも一致しない。マックスウェルの名簿において、ヒュー・ダーリンプルは Sir Hew Dalrymple である。また、ジョン・クラークは John Clerk of Penny-cuik である。

10) cf. 関 (1994, 20)

11) cf. 村松1999, 252-9

参考文献

- Blackstone, William. [1753] 1893. *Commentaries on the Laws of England in Four Books*, vol.I. Philadelphia: J. B. Lippincott Co.
- Campbell, R. H. 1982. The Enlightenment and the Economy. In *The Origins and Nature of the Scottish Enlightenment*, eds. by R. H. Campbell and Andrew S. Skinner. Edinburgh: John Donald: 8-25.
- Corfield, Penelope J. 1982. *The Impact of English Towns 1700-1800*. Oxford: Oxford University Press. 坂巻清, 松塚俊三訳『イギリス都市の衝撃1700-1800』三嶺書房, 1989年.
- Defoe, Daniel. 1786. *The History of the Union between England and Scotland, with a Collection of Original Papers relating thereto*. London: John Stockdale.
- Dickinson, Harry Thomas. 1970. *Bolingbroke*. London: Constable.
- . 1977. *Liberty and Property; Political Ideology in Eighteenth-Century Britain*. London: Methuen. 田中秀夫監訳／中澤信彦他訳『自由と所有』ナカニシヤ出版2006年.
- Ellis, Joyce M. 1997. Consumption and Wealth. In *The Reigns of Charles II and James VII & II*, ed. by Lionel K. J. Glassey. Basingstoke: Macmillan: 191-210.
- . 2001. *The Georgian Town 1680-1840*. Basingstoke; New York: Palgrave. 松塚俊三, 小西恵美, 三時眞貴子訳『長い18世紀のイギリス都市1680-1840』法政大学出版局, 2008年.
- Hayton, David. 2002. Contested Kingdoms, 1688-1756. In *The Eighteenth Century: 1688-1815*, ed. by Paul. Langford. Oxford: Oxford University Press: 35-64.
- Holmes, G. 1967. *British Politics in the Age of Anne*. London: Hambledon.
- Maxwell, Robert. 1743. *Select Transactions of the HONOURABLE THE Society of Improvers In the Knowledge of Agriculture in Scotland*. Edingurgh: Sands, Bry-

- mer, Murray and Cochran.
- Phillipson, Nicholas T. 1974. Culture and Society in the eighteenth-century province: the case of Edinburgh and the Scottish Enlightenment. In *The University in Society*, 2 Vols. II. ed. by Lawrence Stone. Princeton: Princeton University Press: 407-48.
- . 1981. The Scottish Enlightenment. In *The Enlightenment in National Context*. eds. by R. Porter and M. Teich. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Reed, Michael. 2000. The Urban Landscape 1540-1700. In *The Cambridge Urban History of Britain, vol. II 1540-1840*. ed. by P. Clark. Cambridge: Cambridge University Press: 289-314.
- Rendall, J. 1978. *Origins of the Scottish Enlightenment, 1707-76*. London; Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Smith, Adam. [1776] 1976. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Oxford: Clarendon Press. 大河内一男監訳『国富論 全3巻』中公文庫, 1978年. 水田洋監訳, 杉原忠平訳『国富論 全4巻』岩波書店, 2000-1年.
- Steuart, James. [1767] 1805. *An Inquiry into the Principles of Political Economy: Being an Essay on the Science of Domestic Policy in Free Nations*. In *The Works*, vol.1. Strand: T. Cadell and W. Davies. 小林昇監訳『経済の原理—第1・第2編—』名古屋大学出版会, 1998年.
- Swift, Jonathan. [1708]1898. Sentiments of a Church of England Man. In *Swift's Writings on Religion and the Church*, Vol.I. ed. by Temple Scott. London: George bell and sons: 49-75.
- The Spectator: With Sketches of the Lives of the Authors, an Index, and Explanatory Notes, in twelve volumes*. vol.3. 1824. Philadelphia: James Crissy. 86-91.
- Trevor-roper, H. R. 1953. *The Gentry, 1540-1640*. London; New York: Cambridge University Press.
- 今井宏編. 1990.『世界歴史大系 イギリス史2—近世—』山川出版社.
- 川原和子. 2008.「スコットランド啓蒙期の主要学・協会, クラブについて—付・関連刊本及びMMS. リスト—」川原さんを追悼する会編『女性司書の足あと—回想の川原和子—』荒川印刷.
- 小林昇. 1976.『国富論研究(1)』(小林昇経済学史著作集I) 未来社.
- 関源太郎. 1994.『「経済社会」形成の経済思想』ミネルヴァ書房.
- 高哲男. 2017.『アダム・スミス 競争と共感、そして自由な社会へ』講談社.
- 竹本洋. 2005.『『国富論』を読む—ヴィジョンと現実』名古屋大学出版会.

- 田中敏弘. 1989. 「ヒュームとコート対カントリ論争」『スコットランド啓蒙と経済学の形成』日本経済評論社：53-89.
- 高島善哉. 1964. 『原典解説 スミス「国富論」』春秋社.
- 松園伸. 1999. 『産業社会の発展と議会政治—18世紀イギリス史』早稲田大学出版部.
- 村松茂美. 2013. 『プリテン問題とヨーロッパ連邦—フレッチャーと初期啓蒙』京都大学学術出版会.

※訳文は、必ずしも邦訳に依らない。

A Reconsideration of the Country in Economic History:

A Role of the Country Ideology in the Economy

Shinya Kawawaki

The aim of the present paper is to present an interpretation of the connection between the Country ideology and the growth of industry. In this study, we discuss (1) the attributes characteristic of the country to rely on *the Wealth of Nations* written by Adam Smith, (2) the Country ideology in the rage of party from the Glorious Revolution to the early Hanoverian, (3) Honourable Society of Improvers in the Knowledge of Agriculture in Scotland, the group for improving in knowledge of agriculture, and promoting the fisheries and manufactures. Each of considerations demonstrate that the civic virtue, a foundation of the Country ideology, which is shown by the Country gentlemen, has a significant feature of Utilitarianism. The spirit is their motivation to prepare institutions for the economic growth in Scotland.